

町政をただす



おおたか
大高 恒藏 議員

問 新年度予算と新規事業について

答

高校生の通学等支援、深浦小学校大規模改修、「キヨロロ」のトイレ改修などを計上した。

問 大高議員

①令和3年度一般会計歳入の主なもの、国・県及び町税額の見込みは昨年度の何パーセントか財政状況について伺う。
②新規計上した事業の予算と内容について5事業ほど伺う。
③合併に伴う交付税加算額は元年度で終わつたのか、代りになる財源計上の話もあつたように思つたが、COV-ID-19（新型コロナウイルス感染症）で吹つ飛んだのか伺う。
④過疎債の継続に、町や県はどう対応しているのか伺う。
⑤COV-ID-19（新型コロナウイルス感染症）関係に計上した予算と事業内容について伺う。

答 町長

①町税は、町民税の減額の方で、固定資産税の增收により、全体として0・2パーセント増と見込んでいる。地方交付税は、国勢調査に伴う人口減や公債費の算入減を勘案して2・2パーセント減、国庫支出金は、新型コロナウイ

ルスワクチン接種に要する経費や学校施設環境改善交付金の計上により、16・9パーセントの増、県支出金は、森林整備事業補助金等の減額に伴い、22・9パーセントの減となつていて。

②木造高校深浦校舎の募集停止を受け、高校生を対象とした通学等支援に492万円、次に、令和3年度から2か年事業で実施する深浦小学校の大規模改修事業、総額約3億円のうち令和3年度分として1億9千42万円を計上した。また、十二湖の青池観光の拠点施設「キヨロロ」のトイレ改修、

費用に3千918万円、県営風合瀬地区農地整備事業の測量試験費として2千127万円の負担金を、それぞれ計上し、深浦診療所に医局を併設する経費4千240万円を計上した。

このほか、新型コロナワイルスワクチン接種の経費を、全額国庫支出金を充て5千424万円を計上した。

③町村合併に伴う普通交付税の合併特例加算は、令和元年度で終了したが、令和2年度の普通交付税の算定基準に新たな費目「地域社会再生事業費」が盛り込まれ、当町に1億1千880万円が計上となり、8年ぶりに普通交付税が増額となつた。



▲大規模改修をする深浦小学校

町政をただす



④令和3年3月末で期限切れを迎える現行の過疎法に代わり、新たな過疎法が議員立法として制定され、財政支援措置も現行法の内容を踏襲する見込みですので、そうした前提に立つて、新年度の予算編成を行つた。

⑤令和3年度当初予算には、新型コロナウイルスワクチン接種事業5千424万円、経済活性化に資する大売出し補助金500万円、各費用における感染防止のための薬剤等購入経費、小中学校の換気対策に要する経費を計上した。

新型コロナウィルスの影響は刻々と変化しているので、令和2年度に実施した事業を検証しつつ、効果的な支援対策を打ち出したいと考えている。

地域経済立て直しのため、地域振興商品券について

問 大高議員

地域振興商品券を2度目、3度目と町民各位に行き渡るように工夫して発行してもらいたい。3万円で5万円の買物や、飲食ができる商品券の販売、又は町民一人一人に1万円の商品券を配布できないか伺う。

答 町長

新型コロナ感染症の影響は1年に及んでいることから、令和3年度も、抽選会付大売出しやプレミアム付食事券の発行を考えている。なお、食事券に関しては、額面や販売価格など利用者が購入しやすく、使い勝手がよいものになるように、商工会や観光協会と十分に協議していく。

ウェスパ椿山の各施設の今後と元職員の就活状況について

問 大高議員

①ウェスパ椿山各施設の管理運営・修繕・売却・貸出・取壊し等について伺う。

- (1)温泉及びポンプ
- (2)ガラス工房
- (3)コテージ10棟
- (4)カブトムシ館及び事務所
- (5)モノレールと軌道
- (6)展望所

②ふかうら開発元職員の就活の現状について伺う。

未定の方々には、ハロー・フード等とも連携し引き続き求人情報の提供をしていく。

答 町長

①展望露天風呂は、当面は源泉のみを汲み上げ、今後の利活用に備えることとしている。ガラス工房は、レストランとともに施設の利活用を考えている事業者と現在協議中である。コテージは、町の住宅事情の課題解決策も踏まえながら、総合的に検討していく。昆虫館、センターハウス、モノレール、展望所に関して



▲閉鎖したウェスパ椿山「展望風呂」

は、当面の運用は未定である。物産館以外の各施設の利活用は、財政負担の軽減や抑制といった観点から、民間による整備が望ましいと考えるが、時間をかけて慎重に対応していただきたい。

活の状況に関しては、2月末現在において、部署異動3人、退職意向3人、内定者22人で4人増、未定者は13人の4人減といった状況である。

②ふかうら開発の元職員の就活の状況に関しては、2月末現在において、部署異動3人、退職意向3人、内定者22人で4人増、未定者は13人の4人減といった状況である。

町政をただす

令和3年度から高校 進学する生徒への補 助等の対応について

問 大高議員

①どんな基準で何にどんな助成や補助をどの位の額を計上したのか伺う。

②1月11日の東奥日報に「七

戸高校に町営の塾を新設して学校の魅力向上と生徒募集に役立てるため町として最大限の努力をする」と、掲載されていた。勇気がある長と支える町民に心からの感謝銘を受けた。この記事を町長はどう受け止めたのか伺う。

答 町長

①木造高校深浦校舎が募集停止となることに伴い、令和3年度から高校に進学する生徒に対して、だけではなく、町内の中学校を卒業後、高校に在学している全ての高校生を対象に通学支援をする。

具体的には、最寄の高校である鰺ヶ沢高校へ通学するとした場合の定期代の3分の1



▲汽車通学をしている高校生

観光振興について

問 大高議員

①コロナ禍により外国人客は全然見込めない状態が続くものと思われるので、個人客やパートを利用して生徒も含め、全ての高校生を対象とする。

②今回の七戸町の取り組みは、存続に向けた一定の効果があるものと考える。当町にあっても、今後町民からのニーズ等があつた場合には、様々な学習の場を提供する取組を検討していきたい。

②観光施設や景勝地など町全体で目に入る全てに気を配り、不愉快な思いを絶対させないと言う覚悟で取り組んでもらいたい。道路や海岸のゴミは、絶対片付けなければならない。沿道美化清掃について今年はどうするのか伺う。

③深浦町に宿泊する5千円の助成をする事業の今までの実績を伺う。

④十二湖公園線の日暮橋から日本キャ二オンが見えなくなつた。立木を伐採して見えるようになりますか伺う。

⑤十一湖王池の所に雨よけのある休屋を設置できないか伺う。

⑥深浦岡崎にある弁天島正面

相当額を基準とし、一人当たり年額3万円を支援するものである。

この支援は、公平性を確保するため、汽車通学者やバス通学者だけでなく、下宿やアパートを利用して生徒も含め、全ての高校生を対象とする。

①コロナ禍により外国人客は全然見込めない状態が続くものと思われるので、個人客やパートを利用して生徒も含め、全ての高校生を対象とする。

⑦歩道のない所に歩道を作る、歩道の除雪、歩道の草刈り、側溝の蓋に被つている土の除去など、こまめに対応できないか伺う。

⑦歩道のない所に歩道を作る、歩道の除雪、歩道の草刈り、側溝の蓋に被つている土の除去など、こまめに対応できないか伺う。

答 町長

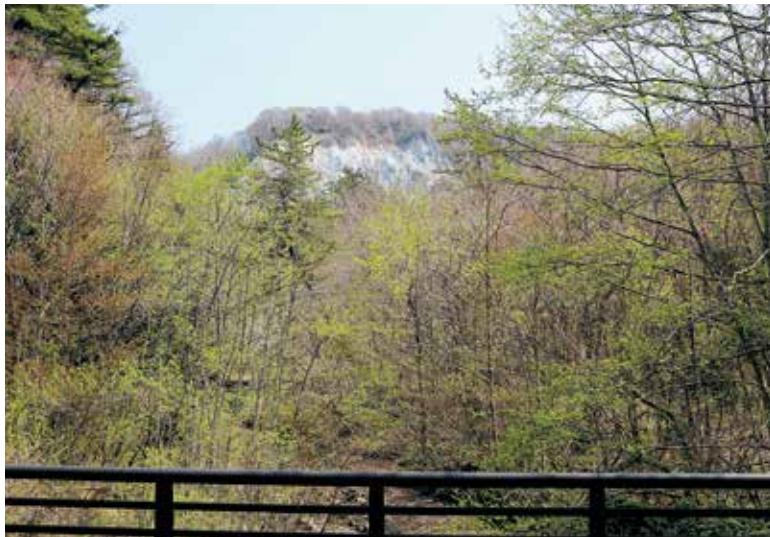
①今後の新たな旅のあり方として、近場の自然や文化、体験を楽しむ「マイクロツーリズム」を開拓する必要があると考えている。

今後も深浦町観光協会との連携を密にして、青森県内をはじめ秋田県や岩手県など、東北からの個人旅行者の誘客に努めたい。

②昨年は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、やむなく中止としましたが、令和3年度は感染対策を十分に図りながら実施したい。

③この事業は、総事業費62

町政をただす



▲日暮橋からの日本キャニオン

⑥現段階では、民有地を町が借り上げてまで草刈りをする必要はないと思っているが、観光振興上の必要性を見ながら、今後の検討課題としていきたい。

国有地を管理する森林管理署による国土保全上の判断であり、その回答を受け止めたい。



▲休館となっている王池の土産物店

⑦現在、歩道整備に対する苦情等はないが、観光ルート上の安全面で必要があれば関係機関に歩道の新設を働きかけたい。
また、除雪や草刈り、土砂撤去等に関しても、道路管理者との連携を図り、訪れる観光客に不快な思いをさせないように努めたい。



▲弁天島正面の民有地

計画したところ、宿泊数は開始から1か月で計画の94パーセントに達し、また、首都圏における緊急事態宣言の延長に伴い、GOTOトラベルの全国一斉停止も延長になつたことから、やむに421人の宿泊を追加支援するべく、今般の補正予算に深浦町観光協会への補助金として150万円を計上した。

このため、渓流内やその周辺の立木を伐採して再び裸地化させることは渓床や林地を不安定にさせ、ひいては災害につながる恐れが増すことから、現状のままが望ましいとの回答をいただいた。

④東北森林管理局は、この場所を国土保全上の課題箇所と位置付け、繰り返される治山ダム整備で渓流内の土砂移動が抑えられ、ハンノキやヤナギ等が現在のように眺望を遮るまでに成長した。

⑤王池湖畔には、現在は休館となっている土産物店がある。その施設の所有者と解体に向けた協議を行っており、その跡地利用や十二湖振興に関する「十二湖振興プラン」を策定し、休屋も含めて王池周辺の利活用を検討していく。

町政をただす

人口減少対策の一環として婚活と不妊治療の助成について

問 大高議員

①元年度、2年度現在までの不妊治療者数と不育症者数の実績を伺う。

②3年1月から不妊治療の助成が拡充されたが内容を伺う。

③妻が40歳から43歳未満は子供ごとに3回までとなつていいのを6回に、さらに、43歳を45歳までと町で拡充する考えはないか伺う。

④流産の原因となる染色体異常などの検査に国で上限5万円助成することだが、町単独で3万円上乗せすべきと思うが考えはないか伺う。

⑤婚活を本人まかせ、成り行きまかせ、他の行政まかせにしている状況だと思うが、人口減少に歯止めをかける覚悟が全然ないようだ。30歳前後、40歳前後と2班くらい分け町長が先頭に立ち町を挙げて取り組む体制を作れないと伺う。

答 町長

①町では、昨年度4件、今年度2件、特定不妊治療助成している。

また、当町では^{*}不育症の助成は行っていない。

②国では今後、不妊治療の保険適用を検討しており、それまでの間は現行の助成措置を拡充するとしている。その拡充内容は、令和3年1月から所得制限を撤廃し、助成額を1回30万円に増額、助成回数を「生涯で6回」から「1子ごと6回まで」となった。

③助成対象を43歳未満としているのは、妊娠・出産に伴う様々なリスクが、加齢とともに妊娠・出産の可能性を低下させ、妊婦や子供への健康影響等のリスクが上昇するとされている。助成回数も同様で、医学的知見等から適した対象年齢や助成回数となつてている。

④国では、来年度から、保険が適用されていない流産・死産した胎児や胎盤の染色体を検査する費用を助成している自治体に対し、5万円を上限

に補助することとしている。町としては、県の動向を見極めながら検討していきたい。

⑤多くの地方自治体で婚活支援事業を実施しているが、その理由・目的は、「家族、地域、職域が果たしてきた結婚（縁結び）機能の低下」や「人口減少による地域全般の活力の低下」などが主な要因となっている。結婚の推進（婚活）には、やはり「家族、地域、職域が果たしてきた結婚（縁結び）機能」について、今一度、原点に返って見直すことや、「地域全般の活力の向上」に取り組むことが必要ではないかと考える。



答 町長

①令和3年1月から週3回、4往復で運行している。1月の延べ12日間運行した実績は、大間越方面から深浦診療所間の路線利用者が797人、フイットネスプラザゆとりから深浦診療所間の路線利用者は173人で、うちフイットネスプラザゆとりへ211人、

高齢者医療について

問 大高議員

①地域コミュニティバスの現在までの実績と見直しや変更する可能性はあるのか伺う。

②長慶平、松原、岩坂などや岩崎方面で一人でバス停まで行くことのできない高齢者を戸口から戸口までのミニバス運行の計画はあるのか伺う。

③難聴の補聴器購入に対する補助を町単独で、高度、重度の場合5万円、中等度の場合3万円の補助をできないか伺う。

④障害者用器具購入時に3割補助をできないか伺う。

町政をただす



▲深浦本町を運行しているコミュニティバス※崎の町は対象外この他に大間越から崎の町を運行しているコミュニティバスもあります。

④障害者総合支援法による国の日常生活用具給付制度があり、利用者負担は、前述の補助額が少額であることから、町単独の補助は必要性がないものと考える。

③補聴器を含む、国の補装具費支給制度は障害者総合支援法によって定められており、利用者負担は定率1割だが、市町村民税非課税世帯だと負担はない。この制度の利用者は、少額の負担で補装具を購入できるので、町単独での補助の必要性はないものと考える。

②長慶平地区や松原地区、岩坂地区は公共交通空白地帯となっている。また、バス停ま

月末までの利用実態等を踏まえ、次年度以降に路線や時刻表等の変更など検討していく

たい。

①令和2年3月9日に立ち上げた委員会のメンバーについて伺う。

深浦診療所へ117人、マツクスバリュへ91人が利用している。

で行けない高齢者等の移動手段の確保も、重要な課題として認識している。しかしながら、これらの課題解決には運転手や車両の確保、運行形態など多方面で検討する必要があるので、まずは、岩崎方面のコミュニティバスを軌道に乗せることを念頭に置き、環境が整い次第、公共交通空白地帯の解消や高齢者等の移動手段の確保につなげていきたい。

②コロナ禍の影響を受け、国も県も当町も大変なことになっている。町として町民の幸いとと思うので、歳出の徹底した削減を町長自らすべきと思う。特別職給与20%減、職員・議員は期末手当10%減など、委員会のメンバーに期待している。

コロナ対策検討委員会などについて

大高議員



しかし、報酬等の削減については、私の一存で決定できるものではないと考えておらず、特別職報酬等審議会や深浦町議会の御意見も伺いながら検討していきたい。

答 町長

①対策本部の本部員は、庁議のメンバーで構成しており、場合によっては深浦消防署長を加えて、本部会議を開き、国や県、保健所からの情報を共有し、感染拡大防止対策を検討し、町民への感染予防策の広報や町内の集会やイベント等の開催の可否、町立小学校の臨時休校措置の要否など、様々な事案について検討・決定してきた。

②コロナの影響が長引き、何事も自粛基調にある中で、商工観光業を中心に、町の産業も町民も疲弊してきていることは明らかであり、我々も身を削った方が良いといつ考えに、私自身も同感です。

るものではないと考えておらず、特別職報酬等審議会や深浦町議会の御意見も伺いながら検討していきたい。